

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 18 日現在

機関番号：11601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830008

研究課題名（和文）

東アジア労働市場のフレキシキュリティと社会単位の調整メカニズムの役割に関する研究

研究課題名（英文）

Flexicurity and the Role of Social-based Coordination in East Asian Labour Markets

研究代表者

厳 成男 (YAN CHENGNAN)

福島大学・経済経営学類・准教授

研究者番号：80614099

研究成果の概要（和文）：

1990年代以降における日中韓三カ国労働市場の構造変化と制度改革は、程度の差はあれ、既存の硬直的な雇用システムを柔軟化することを目標として行われてきた。結果、主に企業単位の調整に基づいていた「長期安定雇用＝内的柔軟性」という東アジア労働市場の安定性メカニズムが弱体化し、働く人々の雇用と所得に関する将来不安は増大した。そして、このような雇用システムにおける柔軟性と安全性の変化は、日中韓三カ国の社会経済システムの不安定性を大きく拡大させている。

本研究では、日本、中国、韓国の労働市場における柔軟性と安全性の変化を、フレキシキュリティの枠組みに基づいて検討することを通じて、ヨーロッパのような社会単位の調整に基づく社会保障システムと技能形成メカニズムの充実が、東アジア労働市場改革＝雇用流動化のために必要であることを明らかにしている。

研究成果の概要（英文）：

Labour market restructuring under the influence of neoliberal ideology increased employment and wage flexibility and decreased employment and income security in East Asian labour markets from the 1990s onward. The expansion of future insecurity restricted the growth of domestic consumption demand and obstructed the conversion of growth regimes from export-led to consumption-led. In this research we analyzed flexibility and security changes in the Japanese, Chinese, and Korean labour markets from the flexicurity perspective. We also point out the necessity of a social unit regulation mechanism in labour market restructuring in three economies, based on the comparison analysis between the East Asian labour market reform and its influence and flexicurity strategy and its influence in European nations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：フレキシキュリティ、柔軟性、安全性、企業単位の制度的調整、社会単位の制度的調整

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の東アジア諸国における新自由主義的構造改革(国によって改革の名称や経路、および内容は異なる)は、労働市場における安全性(security)を欠いた柔軟性(flexibility)の一方的拡大をもたらした。結果、各国の労働市場における雇用と所得の安定性が著しく低下し、国内消費需要の拡大は阻害され、輸出主導型成長から内需主導型成長への転換が妨げられている。その背景には、既存の企業単位での雇用調整と技能形成、およびそれと制度的補完性をもつ限定的な社会保障システムが、労働市場を取り巻くグローバル化、IT化、少子高齢化、産業構造高度化、アジア域内分業構造の進化、およびワーク・ライフバランス志向の拡大、などの変化に対応できなくなっていることがある。とりわけ、労働市場における柔軟性と安全性の新しい変化は、既存の企業単位の調整を超える社会単位の調整を必要としている。

上記のような企業単位の調整から社会単位の調整への転換の必要性は、今回の東日本大震災の対応過程においても浮き彫りになっている。例えば、福島第一原発事故の処理や鉄道などの交通網の復旧は、東京電力やJR東日本などの一企業の能力では達成され得ない。とりわけ、これからの東日本大震災からの復興は、国や地方政府、企業、大学、NPO、市民、などの様々なアクターの参加と協力を必要としているが、そのためには、既存の日本の社会経済システムを規定してきた企業単位の調整メカニズムを超える社会単位の調整メカニズムを構築しなければならない。

## 2. 研究の目的

本研究では、労働市場におけるフレキシキュリティ(Flexicurity: 柔軟性と安全性の同時拡大を目指す統合的政策戦略)の視点を導き糸とし、レギュレーション理論における「制度的調整」というコンセプトを中心にすえて、東アジア(主に日本、中国、韓国)労働市場における「安全性の拡大を欠いた柔軟性の一方的拡大」をもたらした調整メカニズムの国際比較分析を行う。さらに、これまでの「企業単位の調整メカニズム」の限界を克服するための「社会単位の調整メカニズム」の構築を目指し、この調整様式の転換が、福島をはじめとする東北地域の東日本大震災からの復興に向けた取り組みに及ぼす影響を分析する。

## 3. 研究の方法

本研究は主に労働市場の変容と制度的調整メカニズムに関する国際比較分析、というアプローチをとる。とりわけ、東アジアの主要三カ国の労働市場関連諸制度の変容とその影響に関する国際比較分析を行いつつ、制度的調整の二つのパターン、つまり企業単位の調整と社会単位の調整に関する比較分析である。さらに、調整様式の国際比較分析と東日本大震災からの復興に向けた取り組みに関する地域研究の融合を図る。

## 4. 研究成果

初年度の研究は、日中韓三カ国の労働市場における、1990年代以降の構造改革の結果としてもたらされた柔軟性と安全性の実態に関する資料の収集とデータの整理、そして国際比較分析のための理論的枠組みの構築を中心に行った。具体的に、これまでに行ってきた日本、中国、および韓国の労働市場に関する研究の統合(国際比較)を試み、三カ国労働市場における柔軟性と安全性の変容に関する共通点と相違点の整理を行いつつ、各国における雇用システムの変化が労働市場の変容に及ぼす影響を考察した。

第二年度では、初年度における日中韓三カ国の労働市場の変容に関する国際比較分析や東北地域に焦点を合わせた実証研究に基づいて、企業単位の調整から社会単位の調整へ、という調整様式の転換に関する理論的研究を中心に行った。同時に、社会単位の調整メカニズムの構築に向けて、その構成要素、経路、政策提案をまとめ、それが東北地域の東日本大震災からの復興に向けた取り組みに及ぼす影響について分析した。

二年間の研究期間内に達成された研究成果は以下のようにまとめられる。第一は、1990年代以降における日中韓三カ国労働市場の構造変化と制度改革は、程度の差はあれ、既存の硬直的な雇用システムを柔軟化することを目標として行われてきた。結果、主に企業単位の調整に基づいていた「長期安定雇用一内的柔軟性」という東アジア労働市場の安定性メカニズムが弱体化し、社会単位の調整に基づく技能形成メカニズムや社会保障システムが未完備であることから、働く人々の雇用と所得に関する将来不安が増大している実態を明らかにした。

第二は、日本、中国、韓国の労働市場における、企業単位の調整から社会単位の調整システムへの転換に関する国際比較分析を通じて、異なる調整様式と異なるアプローチに基づく転換プロセスを明らかにする。さらに、東アジアにおける他の国や地域における社会単位での調整メカニズムの構築に対する示唆点を整理した。

第三は、中国における国家主導の復興メカニズムに関する実証分析を踏まえ、東日本大震災からの復興におけるさまざまなアクターの役割に関する研究を行った。特に、地方自治体間の連携と協力に基づくペアリング支援メカニズムの東日本大震災からの復興への適用可能性を検討した。

第四は、原発事故以降における日本における原子力政策のあり方について、日本の原子力推進政策と企業単位の調整を主とする調整メカニズムとの間に整合性がない、ということ明らかにし、社会単位の調整に基づくエネルギー政策への転換可能性を検討した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① 巖 成男, 「日本と韓国における脱工業化と労働市場の不安定性—フレキシキュリティの視点から—」『進化経済学論集』第 17 集, 2013 年, pp.1-25.
- ② 巖 成男, 「中国における国家主導のコーディネーションと 2008 年四川大地震からの復興」『商学論集』(福島大学経済学会), 査読あり, 第 81 巻第 2 号, 2012 年, pp.23-39.
- ③ Chengnan Yan, “The Conflict between Nuclear Energy Policy and the Company-based Regulation System in Japan: Why Nuclear Power Generation is Unsuitable”, State, Market, the Public and Human Development in the 21st Century, Thesis Collection of the 7th WAPE Forum, 2012, pp. 581-602.
- ④ 巖 成男 「韓国労働市場の不安定性に関する一考察—Flexicurity の視点に基づいて—」『商学論集』(福島大学経済学会), 査読あり, 第 80 巻第 4 号, 2012 年, pp.1-19.
- ⑤ Chengnan Yan, “Labour Market Restructuring and Flexicurity in Japan, China, and Korea”, East-Asia Economy after Global Economic Crisis, Thesis Collection of KAPE 2012 international Conference, 2012, pp.1-26.
- ⑥ 巖 成男・朴 美善 「日本における原子力政策と企業単位の調整メカニズム間の矛盾」『進化経済学論集』第 16 集, 2012 年, pp.1-22.
- ⑦ 巖 成男 「雇用に関する制度的調整の比較分析—フレキシキュリティによる社会的調整と日本の企業単位の調整—」『経済論叢』(京都大学経済学会) 第 184 巻第 2 号, 2011 年発刊, pp.55-70.

[学会発表] (計 11 件)

- ① 巖 成男, 「日本と韓国における脱工業化と労働市場の不安定性—フレキシキュリティの視点から—」進化経済学会・第 17 回大会, 2013. 3. 17, 中央大学。
- ② 巖 成男, 「中国経済の輸出主導型成長から内需主導型成長への転換条件—賃労働関係の変化と社会保障システムを中心に—」経済理論学会・第 60 回大会, 2012. 10. 6, 愛媛大学。
- ③ Chengnan YAN, “Deindustrialization and Increasing Instability in Japan and South Korea: From the View Point of Flexicurity”, Japan-China Joint Conference on Human Development, September 28, 2012, Sapporo, Japan.
- ④ Chengnan YAN, Piao Meishan, N. Fujimoto “The Impact of Nuclear Power Plant Location and Nuclear Disaster on the Local Economy: The Case of Futaba Area in Fukushima Prefecture”, The 7th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography, August 5, 2012, Changchun City, China.
- ⑤ Chengnan YAN, “Understanding the Chinese Socialist Market Economy System: An Explanation of Regulation Theory”, 2012 International Seminar on New Leadership and Changes in Political Economy and Foreign Relations of China, UICS, June 15, 2012, Incheon City, South Korea.
- ⑥ Chengnan YAN, “The Conflict between Nuclear Energy Policy and the Company-based Regulation System in Japan: Why Nuclear Power Generation is Unsuitable”, The 7th WAPE Forum, May 27, 2012, Mexico City, Mexico.
- ⑦ Chengnan Yan, “Labour Market Restructuring and Flexicurity in Japan, China, and Korea”, KAPE 2012 International Conference, April 20, 2012, Seoul City, South Korea.
- ⑧ 巖 成男, 「中国における成長体制の転換と東アジア国際分業構造の変化」進化経済学会・第 16 回大会, 2012. 3. 17, 摂南大学。
- ⑨ 巖 成男, 朴 美善 「日本における原子力政策と企業単位の調整メカニズム間の矛盾」進化経済学会・第 16 回大会, 2012. 3. 16, 摂南大学。
- ⑩ 巖 成男, 「東アジア労働市場における企業単位での雇用調整システムの限界分析—日中韓三カ国を中心に—」経済理論学会・第 59 回大会, 2011. 9. 17, 立教大学。

- ⑪ 嚴 成男, 「東亞労働市場的灵活保障和人的發展(日本語: 東アジア労働市場のフレキシビリティと人間發展)」国際シンポジウム『アジア經濟の持続的な發展——人間發展を焦点に』, 2011. 4. 24, 北京・中国。

[図書] (計 2 件)

- ① 嚴 成男, 京都大学学术出版会, 『中国の經濟發展と制度変化』, 2011 年, 306p。  
② Chengnan Yan, Joint work, “Analysis of the Linkage Effect’ s Change in Chinese Export-led Growth: Based on the Subdivisions of Asian International I-O tables” , in Robert, BOYER and Hiroyasu, UEMURA and Akinori, ISOGAI. (eds.), Diversity and Transformations of Asian Capitalisms, Routledge: London, 2012, pp.165-183.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

嚴 成男 (YAN CHENGNAN)

福島大学・經濟経営学類・准教授

研究者番号: 80614099